

( 報告事項 )

第1192回経営委員会資料  
平成25年6月25日

# 予算の執行状況

---

(平成25年5月末)



経理局

# I 一般勘定の状況

## 1 予算との比較

5月末標準進捗率 16.7%

事業収入は、1,078億円（進捗率16.6%）で、受信料、雑収入が標準進捗率をやや上回っており、全体としては堅調に推移している。

事業支出は、1,033億円（進捗率15.9%）で、退職手当・厚生費が標準進捗率をやや上回っているが、全体として堅調な状況である。

以上により、事業収支差金は45億円の黒字となっている。

### 事業収入

- 受信料は、契約収納活動を強化し、契約総数や衛星契約が増加していることから、標準進捗率をやや上回っている。
- 副次収入は、番組活用収入の減等により進捗率が低くなっている。
- 雑収入は、前々年度以前受信料の回収額が増加しており、標準進捗率を上回っている。
- 特別収入は、進捗率が低くなっているが、6月に大阪・寝屋川運動場跡地の売却益を計上する見込みである。

### 事業支出

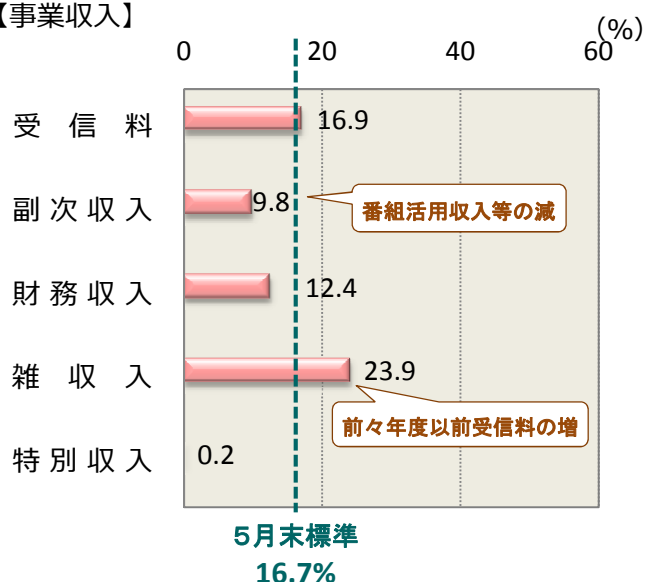
- 国内放送費は、堅調な支出状況となっているが、今後は、東京都議会議員選挙や参議院議員通常選挙関連の支出等が見込まれるため、進捗を注視していく。
- 契約収納費は、効率的な業務体制の構築など経費抑制に向けた取り組みを計画的に進めており、堅調な支出状況となっている。
- 退職手当・厚生費は、期待運用収益率の引き下げや割引率を見直したことなどにより退職給付費が増加し、進捗率はやや高くなっている。

## (事業収支)

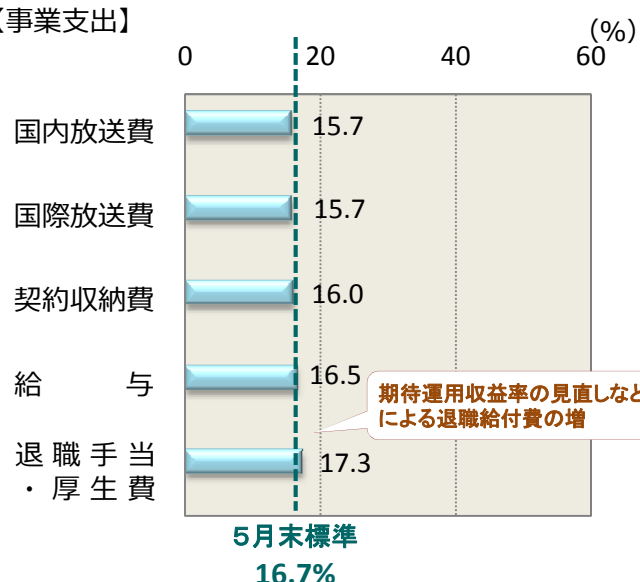
(単位 億円)

区 分	予 算 額	5 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率
事 業 収 入	6,479	1,078	5,400	16.6%
受 信 料	6,221	1,050	5,170	16.9%
交 付 金 収 入	35	5	29	16.1%
副 次 収 入	92	9	83	9.8%
財 務 収 入	44	5	39	12.4%
雑 収 入	35	8	26	23.9%
特 別 収 入	50	0.1	50	0.2%
事 業 支 出	6,479	1,033	5,445	15.9%
国 内 放 送 費	2,856	448	2,408	15.7%
国 際 放 送 費	158	24	133	15.7%
契 約 収 納 費	582	92	489	16.0%
受 信 対 策 費	45	7	38	15.4%
調 査 研 究 費	88	9	78	11.2%
給 与	1,234	203	1,030	16.5%
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	613	106	507	17.3%
共 通 管 理 費 等	175	26	149	14.9%
減 価 償 却 費	673	112	561	16.7%
特 別 支 出	21	2	18	11.5%
予 備 費	30	-	30	0.0%
事 業 収 支 差 金	-	45	△ 45	-

## 【事業収入】



## 【事業支出】



## 2 前年同月との比較

事業収入は、昨年10月からの受信料値下げによる減収が通年で影響し、前年同月と比べ41億円減の1,078億円となった。

事業支出は、受信対策費等の減がある一方で、国内放送費、国際放送費等の増により、前年同月とほぼ同額の1,033億円となった。

### 事業収入

- 受信料は、契約収納活動の強化等により契約総数・衛星契約が増加しているものの、昨年10月からの値下げによる減収が通年で影響し、前年度を下回っている。
- 雑収入は前々年度以前受信料の回収額が増加していることなどから、前年度を上回っている。

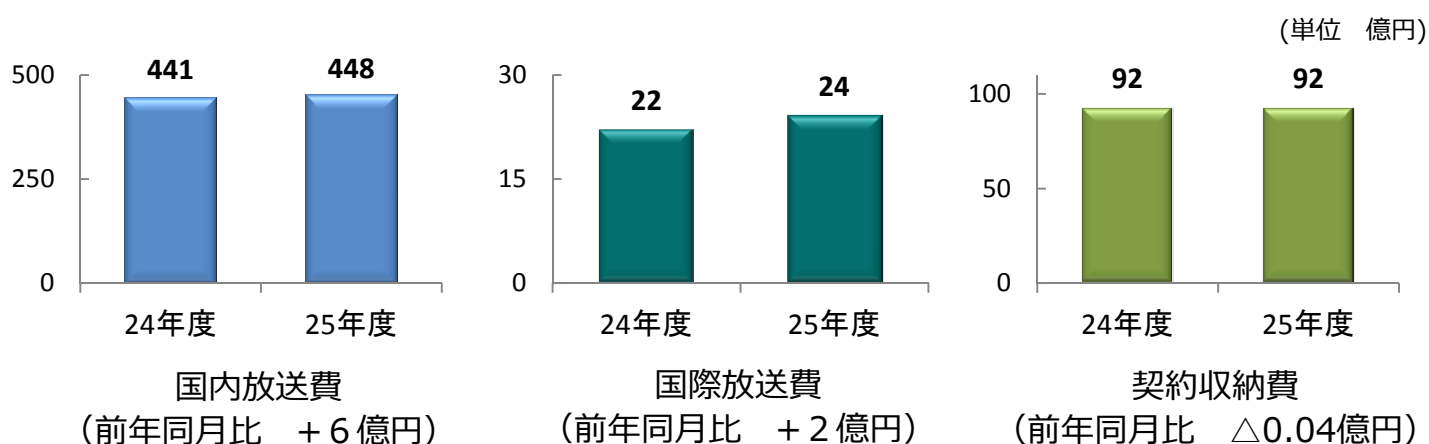
### 事業支出

- 国内放送費は、全国放送番組の制作費の増等により、前年度をやや上回っている。
- 国際放送費は番組の充実・強化に伴う制作費の増や、受信環境整備の推進により、前年度を上回っている。
- 契約収納費は、地域スタッフの体制見直しによる手数料の減等により、支出が減少している一方で、法人委託の拡大による手数料の増加等により、前年度とほぼ同額となっている。
- 受信対策費は、デジタル化対策の規模が縮小していることにより、前年度を下回っている。
- 退職手当・厚生費は、期待運用収益率の引き下げ等による退職給付費の増等により、前年度を上回っている。
- 減価償却費は、償却対象資産の減等により、前年度を下回っている。

## (事業収支)

(単位 億円)

区 分	前年同月末 実績額	5 月 末 実績額	増減額	
			増減額	増減率
事業収入	1,120	1,078	△ 41	△ 3.7%
受信料	1,093	1,050	△ 43	△ 3.9%
交付金収入	5	5	0.02	0.4%
副次収入	8	9	0.4	4.7%
財務収入	6	5	△ 0.5	△ 9.2%
雑収入	7	8	1	16.4%
特別収入	0.04	0.1	0.06	125.9%
事業支出	1,029	1,033	3	0.4%
国内放送費	441	448	6	1.6%
国際放送費	22	24	2	11.0%
契約収納費	92	92	△ 0.04	△ 0.0%
受信対策費	10	7	△ 3	△ 30.9%
調査研究費	8	9	1	12.3%
給 与	206	203	△ 3	△ 1.5%
退職手当・厚生費	102	106	3	3.8%
共通管理費等	26	26	0.08	0.3%
減価償却費	116	112	△ 4	△ 3.5%
特別支出	2	2	△ 0.1	△ 6.9%
事業収支差金	90	45	△ 45	—



### 3 受信料の状況

24年10月からの受信料値下げによる減収影響が発生していることから、受信料収入は前年同月に比べ△43億円減少しているが、4～5月は移動世帯の早期契約対策に重点的に取り組んだことなどにより、契約総数・衛星契約ともに堅調に増加している。

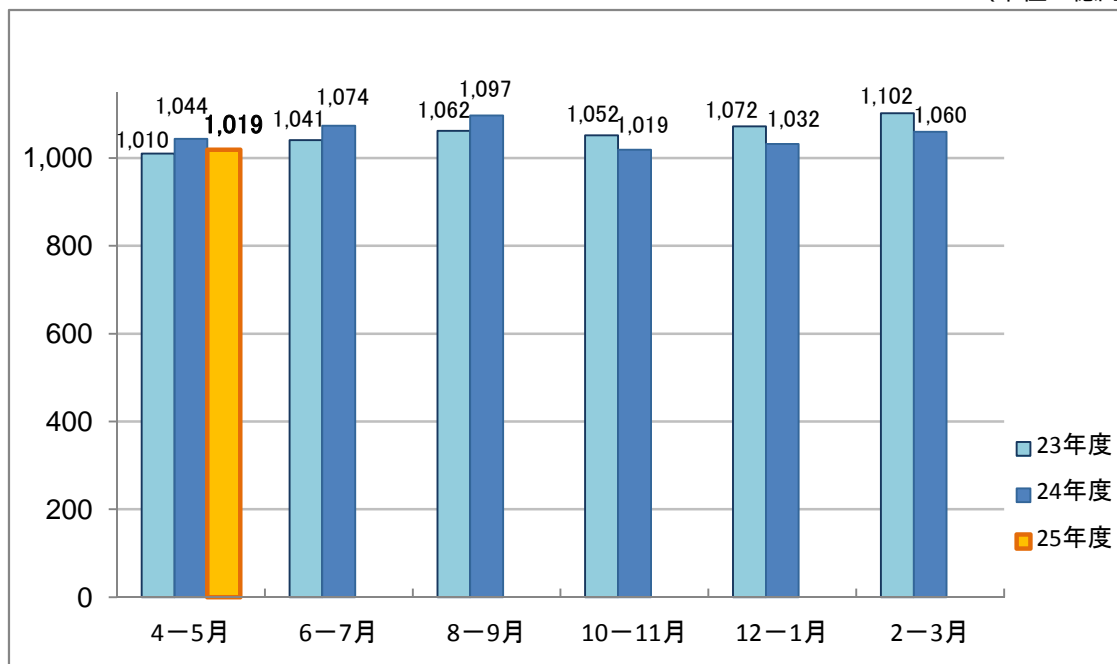
#### 受信料

(単位 億円)

区 分	24年度 5月末	25年度 5月末	増減額
受信料収入	1,093	1,050	△ 43
受信料収納額	1,044	1,019	△ 25
回収予定額	48	30	△ 18

#### 受信料収納額の期別推移

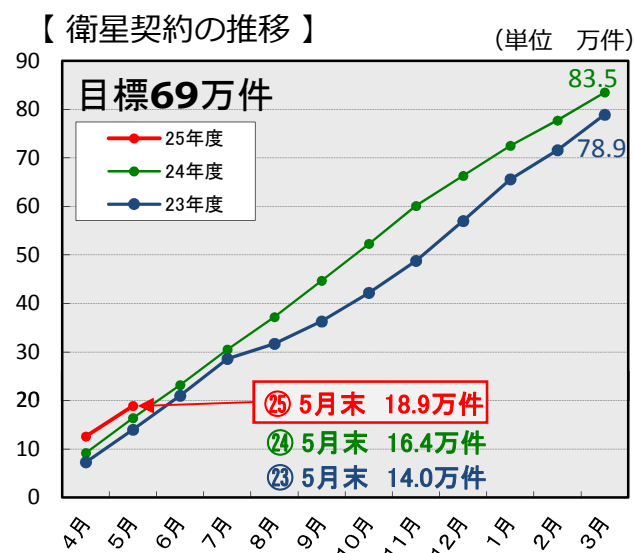
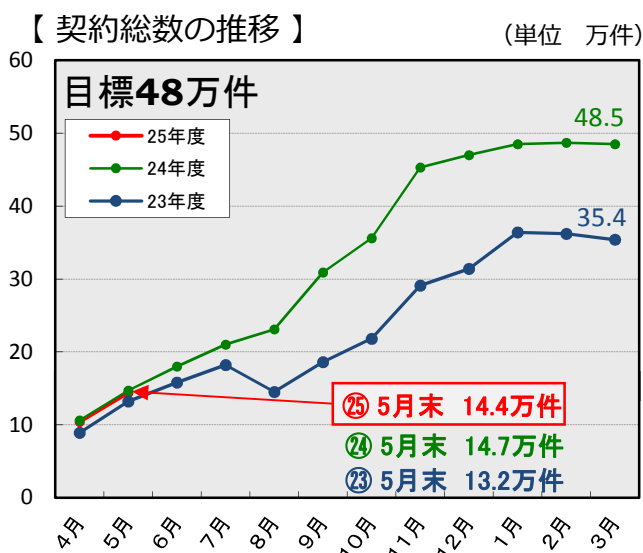
(単位 億円)



## 受信契約状況

(単位 万件)

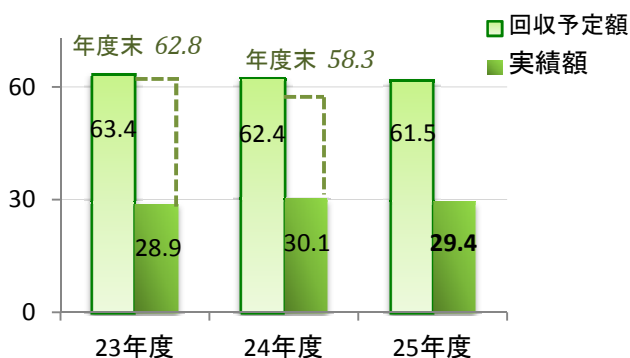
区分	24年度			25年度			25年5月末 契約現在数
	年間増加目標	5月末実績	達成率	年間増加目標	5月末実績	達成率	
契約総数	45	14.7	32.8%	48	14.4	30.0%	3,829.3
衛星契約	72	16.4	22.7%	69	18.9	27.4%	1,724.6
未収数	△ 20	△ 3.6	18.0%	△ 16	△ 3.1	19.2%	153



### 【参考】前年度・前々年度以前受信料の回収額

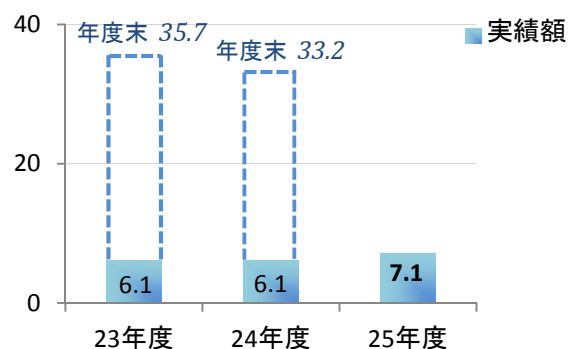
・前年度受信料回収額

(単位 億円)



・前々年度以前受信料回収額 (雑収入に計上)

(単位 億円)



(注) 比較をわかりやすくするため、23年度は「税抜」で試算し、表示している。

## Ⅱ 番組アーカイブ業務勘定の状況

### 事業収支のポイント

- 5月は見逃し見放題、特選見放題の契約がともに増加し、単月の視聴料収入は過去最高を更新した。
- 事業収入は前年同月より0.5億円増の2.5億円となったが、権利処理や配信等の費用を賄えず、事業収支差金は0.6億円の赤字となった。

(事業収支)

区分	予算額	5月末実績額	予算残額	進捗率
事業収入	17.8	2.5	15.2	14.5%
うち視聴料収入	17.8	2.5	15.2	14.5%
事業支出	24.2	3.2	21.0	13.2%
事業収支差金	△ 6.4	△ 0.6	△ 5.8	-

(単位 億円)

前年同月実績額	増減額
1.9	0.5
1.9	0.5
3.4	△ 0.2
△ 1.5	0.8

### 視聴料収入の単月推移

